

提出するものとする。ただし、発注者がその様式を指示した場合は、これに従わなければならない。

- 3 受注者は、契約時又は変更時において、委託料が100万円以上の業務について、測量調査設計業務実績情報システム（TECRIS）に基づき、受注・変更・完了時に業務実績情報として「登録のための確認のお願い」を作成し、受注者は契約後、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、登録内容の変更時は変更があった日から、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、完了時は業務完了後、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、監督員の確認を受けたうえ、登録機関に登録申請しなければならない。なお、登録内容に訂正が必要な場合、TECRISに基づき、「訂正のための確認のお願い」を作成し、訂正があった日から、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に監督員の確認をうけたうえ、登録機関に登録申請しなければならない。

また、登録機関に登録後、TECRISより「登録内容確認書」をダウンロードし、直ちに監督員に提出しなければならない。なお、変更時と完了時の間が、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日間に満たない場合は、変更時の提出を省略できるものとする。

ただし、農水商工部が所掌する農業農村整備事業における業務については、契約時、変更時、完了時において、委託料100万円以上の業務について、農業農村整備事業測量調査設計業務実績情報サービス（AGRIS）に基づき、登録データを作成し、当初契約時は契約後、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、登録内容の変更時は変更があった日から、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、完了時は業務完了後、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に監督員に提出するものとする。また、後日、登録機関から発行される業務実績登録通知を監督員に提出しなければならない。

第11条 打合せ等

- 1 測量業務を適正かつ円滑に実施するため、現場代理人と監督員は常に密接な連絡をとり、業務の方針及び条件等の疑義を正すものとし、その内容についてはその都度受注者が書面（記録簿）に記録し、相互に確認しなければならない。
- 2 測量業務着手時及び設計図書で定める業務の区切りにおいて、主任技術者と監督員は打合せを行うものとし、その結果について受注者が書面（記録簿）に記録し相互確認しなければならない。
- 3 受注者は、支給材料によって、その受払状況を登録した帳簿を備え付け、常にその残高を明らかにしておかなくてはならない。また、受給者は、業務完了時（完了前であっても工程上支給の精算が行えるものについてはその時点）には、支給材料精算書等を監督員に提出しなければならない。
- 4 現場代理人は、仕様書に定めのない事項について疑義が生じた場合は、速やかに監督員と協議するものとする。

第12条 業務計画書

- 1 受注者は、契約締結後14日以内に業務計画書を作成し、監督員に提出しなければならない。
- 2 業務計画には、契約図書に基づき下記事項を記載するものとする。

第2章 用地調査等の基本的処理方法

第1節 用地調査等の実施手続

(施行上の業務及び心得)

第6条 受注者は、用地調査等の実施に当たって、次の各号に定める事項を遵守しなければならない。

- 一 自ら行わなければならない関係官公署への届出等の手続きは、迅速に処理しなければならない。
- 二 用地調査等で知り得た権利者側の事情及び成果品の内容は、他に漏らしてはならない。
- 三 用地調査等は補償の基礎となる権利者の財産等に関するものであることを理解し、正確かつ良心的に行わなければならない。また、実施に当たっては、権利者に不信の念を抱かせる言動を慎まなければならない。
- 四 権利者から要望等があった場合には、十分にその意向を把握した上で、速やかに、監督員に報告し、指示を受けなければならない。

(現地踏査)

第7条 受注者は、用地調査等の着手に先立ち、調査区域の現地踏査を行い、地域の状況、土地及び建物等の概況を把握するものとする。

(業務計画の策定等)

第8条 受注者は、用地調査等を着手するに当たっては、この仕様書及び特記仕様書並びに現地踏査の結果等を基に業務計画を策定するものとする。

2 受注者は、前項の業務計画が確実に実施できる執行体制を整備するものとする。

3 受注者は、契約時又は変更時において、委託料が100万円以上の業務について、測量調査設計業務実績情報システム（TECRIS）に基づき、受注・変更・完了時に業務実績情報として「登録のための確認のお願い」を作成し、受注者は契約後、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、登録内容の変更時は変更があった日から、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、完了時は業務完了後、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、監督員の確認を受けたうえ、登録機関に登録申請しなければならない。なお、登録内容に訂正が必要な場合、TECRISに基づき、「訂正のための確認のお願い」を作成し、訂正があった日から、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に監督員の確認をうけたうえ、登録機関に登録申請しなければならない。

また、登録機関に登録後、TECRISより「登録内容確認書」をダウンロードし、直ちに監督員に提出しなければならない。なお、変更時と完了時の間が、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日間に満たない場合は、変更時の提出を省略できるものとする。

ただし、農水商工部が所掌する農業農村整備事業における業務については、契約時、変更時、完了時において、委託料100万円以上の業務について、農業農村整備事業測量調査設計業務実績情報サービス（AGRIS）に基づき、登録データを作成し、当初契約時は契約後、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、登録内容の変更時は変更があった日から、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、完了時は業務完了後、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に監督員に提出する

ものとする。また、後日、登録機関から発行される業務実績登録通知を監督員に提出しなければならない。

(監督員の指示等)

第9条 受注者は、用地調査等の実施に先立ち、主任技術者を立ち合わせたうえ、監督員から業務の実施について必要な指示を受けるものとする。

2 受注者は、用地調査等の実施にあたりこの仕様書、特記仕様書又は、監督員の指示について疑義が生じたときは、監督員と協議するものとする。

(支給材料等)

第10条 受注者は、用地調査等を実施するに当たり必要な図面その他の資料を支給材料として使用する場合には、発注者から貸与又は交付を受けるものとする。

2 登記事項証明書等の交付を受ける必要があるときは、別途監督員と協議するものとする。

3 支給材料の品名及び数量は特記仕様書によるものとし、支給材料の引渡しは、支給材料引渡通知書(様式第8号)により行うものとする。

4 受注者は、前項の支給材料を受領したときは、支給材料受領書(様式第9号)を監督員に提出するものとする。

5 受注者は、用地調査等が完了したときは、完了の日から5日以内に支給材料を返納するとともに支給材料精算書(様式第10号)及び支給材料返納書(様式第11号)を監督員に提出するものとする。

(立入り及び立会い)

第11条 受注者は、用地調査等のために権利者が占有する土地、建物等に立ち入ろうとするときは、あらかじめ、当該土地、建物等の権利者の同意を得なければならない。

2 受注者は、前項に規定する同意が得られたものにあつては立入りの日及び時間を、あらかじめ、監督員に報告するものとし、同意が得られないものにあつてはその理由を付して、速やかに、監督員に報告し、指示を受けるものとする。

3 受注者は、用地調査等を行うため土地、建物等の立入り調査を行う場合には、権利者の立会いを得なければならない。ただし、立会いを得ることができないときは、あらかじめ、権利者の了解を得ることをもって足りるものとする。

(障害物の伐除)

第12条 受注者は、用地調査等を行うため障害物を伐除しなければ調査が困難と認められるときは、監督員に報告し、指示を受けるものとする。

2 監督員からの指示により障害物の伐除を行ったときは、障害物伐除報告書(様式第18号)を監督員に提出するものとする。

(身分証明書の携帯)

十一 「算定」とは、調査結果を基に費用負担額を算出することをいう。

(基本的処理方針)

第3条 受注者は、工損調査等を実施する場合において、この仕様書及び事務処理要領等に適合したものとすよう、公正かつ的確に業務を処理しなければならないものとする。

(業務従事者)

第4条 受注者は、主任技術者の管理の下に、工損調査等に従事する者（補助者を除く。）として、その業務に十分な知識と能力を有する者を当てなければならない。

第2章 工損調査等の基本的処理方法

(施行上の義務及び心得)

第5条 受注者は、工損調査等の実施に当たって、次の各号に定める事項を遵守しなければならない。

- 一 自ら行わなければならない関係官公署への届出等の手続きは、迅速に処理しなければならない。
- 二 工損調査等で知り得た権利者側の事情及び成果品の内容は、他に漏らしてはならない。
- 三 工損調査等は権利者の財産に関するものであり、損害等の有無の立証及び費用負担額算定の基礎となることを理解し、正確かつ良心的に行わなければならない。また、実施に当たっては、権利者に不信の念を抱かせる言動を慎まなければならない。
- 四 権利者から要望等があった場合には、十分その意向を把握した上で、速やかに、監督員に報告し、指示を受けなければならない。

(現地踏査)

第6条 受注者は、工損調査等の着手に先立ち、調査区域の現地踏査を行い、地域の状況、土地及び建物等の概況を把握するものとする。

(業務計画の策定等)

第7条 受注者は、工損調査等を着手するに当たっては、この仕様書及び特記仕様書並びに現地踏査の結果等を基に業務計画を策定するものとする。

2 受注者は、前項の業務計画が確実に実施できる執行体制を整備するものとする。

3 受注者は、契約時又は変更時において、委託料が100万円以上の業務について、測量調査設計業務実績情報システム（TECRIS）に基づき、受注・変更・完了時に業務実績情報として「登録のための確認のお願い」を作成し、受注者は契約後、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、登録内容の変更時は変更があった日から、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、完了時は業務完了後、**土曜日、日曜日、祝日等を除き**10日以内に、監督員の確認を受けたうえ、登録機関に登録申請しなければならない。なお、登録内容に訂正が必要な場合、TECRISに基づき、「訂正のための確認のお願い」を作成し、訂正があった日から、**土曜日、日曜日、祝日等を除き**10日以内に

監督員の確認をうけたうえ、登録機関に登録申請しなければならない。

また、登録機関に登録後、TECRISより「登録内容確認書」をダウンロードし、直ちに監督員に提出しなければならない。なお、変更時と完了時の間が、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日間に満たない場合は、変更時の提出を省略できるものとする。

ただし、農水商工部が所掌する農業農村整備事業における業務については、契約時、変更時、完了時において、委託料100万円以上の業務について、農業農村整備事業測量調査設計業務実績情報サービス（AGRIS）に基づき、登録データを作成し、当初契約時は契約後、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、登録内容の変更時は変更があった日から、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、完了時は業務完了後、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に監督員に提出するものとする。また、後日、登録機関から発行される業務実績登録通知を監督員に提出しなければならない。

（監督員の指示等）

第8条 受注者は、工損調査等の実施に先立ち、主任技術者を立ち会わせてうえ監督員から業務の実施について必要な指示を受けるものとする。

2 受注者は、工損調査等の実施にあたりこの仕様書、特記仕様書又は監督員の指示について疑義があるときは、監督員と協議するものとする。

（支給材料等）

第9条 受注者は、工損調査等を実施するに当たり必要な図面その他の資料を支給材料として使用する場合には、発注者から貸与又は交付を受けるものとする。

2 建物登記記録等の閲覧又は謄本等の交付を受ける必要があるときは、別途監督員と協議するものとする。

3 支給材料の品名及び数量は特記仕様書によるものとし、支給材料の引渡しは、支給材料引渡通知書（様式第8号）により行うものとする。

4 受注者は、前項の支給材料を受領したときは、支給材料受領書（様式第9号）を監督員に提出するものとする。

5 受注者は、工損調査等が完了したときは、完了の日から5日以内に支給材料を返納するとともに支給材料精算書（様式第10号）及び支給材料返納書（様式第11号）を監督員に提出するものとする。

（立入及び立会い）

第10条 受注者は、工損調査等のために権利者が占有する土地、建物等に立ち入ろうとするときは、あらかじめ、当該土地、建物等の権利者の同意を得なければならない。

2 受注者は、前項に規定する同意が得られたものにあつては立入りの日及び時間をあらかじめ、監督員に報告するものとし、同意が得られないものにあつてはその理由を付して、速やかに、監督員に報告し、指示を受けるものとする。

3 受注者は、工損調査等を行うため建物等の立入り調査を行う場合には、権利者の立会いを得なけ

説明の際指定した書類を除く。

2 受注者が発注者に提出する書類で様式が定められていないものは、受注者において様式を定め、提出するものとする。ただし、発注者がその様式を指示した場合は、これに従わなければならない。

3 受注者は、契約時又は変更時において、委託料が100万円以上の業務について、測量調査設計業務実績情報システム（TECRIS）に基づき、受注・変更・完了時に業務実績情報として「登録のための確認のお願い」を作成し、受注者は契約後、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、登録内容の変更時は変更があった日から、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、完了時は業務完了後、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、監督員の確認を受けたうえ、登録機関に登録申請しなければならない。なお、登録内容に訂正が必要な場合、TECRISに基づき、「訂正のための確認のお願い」を作成し、訂正があった日から、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に監督員の確認をうけたうえ、登録機関に登録申請しなければならない。

また、登録機関に登録後、TECRISより「登録内容確認書」をダウンロードし、直ちに監督員に提出しなければならない。なお、変更時と完了時の間が、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日間に満たない場合は、変更時の提出を省略できるものとする。

ただし、農水商工部が所掌する農業農村整備事業における業務については、契約時、変更時、完了時において、委託料100万円以上の業務について、農業農村整備事業測量調査設計業務実績情報サービス（AGRIS）に基づき、登録データを作成し、当初契約時は契約後、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、登録内容の変更時は変更があった日から、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、完了時は業務完了後、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に監督員に提出するものとする。また、後日、登録機関から発行される業務実績登録通知を監督員に提出しなければならない。

4 受注者は、地質調査資料整理要領（案）に基づき下記の成果を作成し、監督員の確認を受けた後に（財）三重県建設技術センターへ電子媒体により提出するものとする。

- (1) ボーリング及び標準貫入試験のデータ
- (2) 土質試験データ
- (3) 孔内原位置試験データ

第111条 打合せ等

1 地質・土質調査業務を適正かつ円滑に実施するため、現場代理人と監督員は常に密接な連絡をとり、業務の方針及び条件等の疑義を正すものとし、その内容についてはその都度受注者が書面（記録簿）に記録し、相互に確認しなければならない。

2 地質・土質調査業務着手時及び設計図書で定める業務の区切りにおいて、主任技術者と監督員は打合せを行うものとし、その結果について受注者が書面（記録簿）に記録し相互に確認しなければならない。

3 現場代理人は、仕様書に定めのない事項について疑義が生じた場合は速やかに監督員と協議するものとする。

第1109条 提出書類

- 1 受注者は、発注者が指定した様式により、契約締結後に関係書類を監督員を経て、発注者に遅滞なく提出しなければならない。ただし、業務委託料（以下「委託料」という。）に係る請求書、請負代金代理受領承諾願、遅延利息請求書、監督員に関する措置請求に係る書類及びその他現場説明の際指定した書類を除く。
- 2 受注者が発注者に提出する書類で様式が定められていないものは、受注者において様式を定め、提出するものとする。ただし、発注者がその様式を指示した場合は、これに従わなければならない。
- 3 受注者は、契約時又は変更時において、委託料が100万円以上の業務について、測量調査設計業務実績情報システム（TECRIS）に基づき、受注・変更・完了時に業務実績情報として「登録のための確認のお願い」を作成し、受注者は契約後、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、登録内容の変更時は変更があった日から、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、完了時は業務完了後、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、監督員の確認を受けたうえ、登録機関に登録申請しなければならない。なお、登録内容に訂正が必要な場合、TECRISに基づき、「訂正のための確認のお願い」を作成し、訂正があった日から、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に監督員の確認をうけたうえ、登録機関に登録申請しなければならない。

また、登録機関に登録後、TECRISより「登録内容確認書」をダウンロードし、直ちに監督員に提出しなければならない。なお、変更時と完了時の間が、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日間に満たない場合は、変更時の提出を省略できるものとする。

ただし、農水商工部が所掌する農業農村整備事業における業務については、契約時、変更時、完了時において、委託料100万円以上の業務について、農業農村整備事業測量調査設計業務実績情報サービス（AGRIS）に基づき、登録データを作成し、当初契約時は契約後、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、登録内容の変更時は変更があった日から、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、完了時は業務完了後、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に監督員に提出するものとする。また、後日、登録機関から発行される業務実績登録通知を監督員に提出しなければならない。

第1110条 打合せ等

- 1 設計業務等を適正かつ円滑に実施するため、管理技術者と監督員は常に密接な連絡をとり、業務の方針及び条件等の疑義を正すものとし、その内容についてはその都度受注者が書面（記録簿）に記録し、相互に確認しなければならない。
- 2 設計業務等着手時及び設計図書で定める業務の区切りにおいて、管理技術者と監督員は打合せを行うものとし、その結果について受注者が書面（記録簿）に記録し相互に確認しなければならない。
- 3 管理技術者は、仕様書に定めのない事項について疑義が生じた場合は速やかに監督員と協議するものとする。

主要技術基準及び参考図書

H23.3現在

No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月
〔1〕 共 通			
1	土木構造物標準設計	国土技術政策総合研究所	—
2	土木製図基準	土 木 学 会	H21. 2
3	水理公式集	土 木 学 会	H11. 11
4	J I Sハンドブック	日 本 規 格 協 会	最新版
5	土木工事安全施工技術指針	全日本建設技術協会	H13. 6
6	土木工事安全施工技術指針の解説	全日本建設技術協会	H13. 12
7	建築工事公衆災害防止対策要綱の解説(土木工事編)	国土開発技術研究センター	H 5. 2
8	建設機械施工安全技術指針	国 土 交 通 省	H17. 3
9	移動式クレーン、杭打機等の支持地盤養生マニュアル(第2版)	日本建設機械化協会	H12. 3
10	土木工事共通仕様書	国 土 交 通 省	H21. 4
11	地盤調査の方法と解説	地 盤 工 学 会	H16. 6
12	地盤材料試験の方法と解説 (2分冊)	地 盤 工 学 会	H21. 12
13	地質・土質調査成果電子納品要領(案)	国 土 交 通 省	H20. 12
14	公共測量 作業規程の準則	国 土 地 理 院	H23. 4
15	公共測量 作業規程の準則 解説と運用	日 本 測 量 協 会	H21. 2
16	測量成果電子納品要領(案)	国 土 地 理 院	H16. 6
17	農林水産省農村振興局測量作業規程	農林水産省農村振興局	H20. 4
18	三重県CALS電子納品運用マニュアル(案)	三 重 県	H21. 11
19	測地成果2000導入に伴う公共測量成果座標変換マニュアル	国 土 地 理 院	H13. 3
20	基本水準点の2000年度平均成果改訂に伴う公共水準点成果改訂マニュアル(案)	国 土 地 理 院	H13. 3
21	公共測量成果改定マニュアル	国 土 地 理 院	H20. 4
22	電子納品運用ガイドライン(案) [業務編]	国 土 交 通 省	H21. 6
23	電子納品運用ガイドライン(案) 【測量編】	国 土 交 通 省	H18. 9
24	電子納品運用ガイドライン(案) 【地質・土質調査編】	国 土 交 通 省	H18. 9
25	2007年制定コンクリート標準示方書(設計編)	土 木 学 会	H20. 3
26	2007年制定 舗装標準示方書	土 木 学 会	H19. 3
27	2007年制定コンクリート標準示方書(ダムコンクリート編)	土 木 学 会	H20. 3
28	2010年制定コンクリート標準示方書(規準編)	土 木 学 会	H22. 11
29	2007年制定コンクリート標準示方書(維持管理編)	土 木 学 会	H20. 3
30	2007年制定コンクリート標準示方書(施工編)	土 木 学 会	H20. 3
31	土木設計業務等の電子納品要領(案)	国 土 交 通 省	H20. 5
32	CAD製図基準(案)	国 土 交 通 省	H20. 5
33	CAD製図基準に関する運用ガイドライン(案)	国 土 交 通 省	H21. 6
34	デジタル写真管理情報基準(案)	国 土 交 通 省	H20. 5
35	ボーリング柱状図作成要領(案)	日本建設情報総合センター	H11. 5
36	鉄筋コンクリート工場製作設計施工指針(案)	全日本建設技術協会	—
37	プレストレストコンクリート工法設計施工指針	土 木 学 会	H 3. 3
38	トンネル標準示方書(山岳工法編)・同解説	土 木 学 会	H18. 7
39	トンネル標準示方書(シールド工法編)同解説	土 木 学 会	H18. 7
40	トンネル標準示方書(開削工法編)・同解説	土 木 学 会	H18. 7

No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月
41	地中送電線用深部立坑、洞道の調査・設計・施工計測指針	日本トンネル技術協会	S57. 3
42	地中構造物の建設に伴う近接施工指針	日本トンネル技術協会	H11. 2
43	シールド工工事用標準セグメント	日本下水道協会	H13. 7
44	下水道施設計画・計画指針と解説（前・後編）	日本下水道協会	H13. 5
45	除雪・防雪ハンドブック	日本建設機械化協会	H16.12
46	軟岩評価一調査・設計・施工への適用	土 木 学 会	H 4.11
47	グラウンドアンカー設計・施工基準同解説	地 盤 工 学 会	H12. 3
48	グラウンドアンカー設計・施工手引書（案）	日本アンカー協会	H15. 5
49	ジェットグラウト工法技術資料	日本ジェットグラウト協会	H21. 9
50	ジェットグラウト工法（積算資料）	日本ジェットグラウト協会	H21. 9
51	大深度土留め設計・施工指針（案）	先端建設技術センター	H 6.10
52	土木研究所資料 大規模地下構造物の耐震設計法、ガイドライン	建設省土木研究所	H 4. 3
53	薬液注入工法設計施工指針	日本薬液注入協会	H14. 8
54	薬液注入工法設計資料	日本薬液注入協会	毎年発行
55	薬液注入工積算資料	日本薬液注入協会	毎年発行
56	近接基礎設計・施工要領（案）	建設省土木研究所	S58. 6
57	煙・熱感知器連動機構・装置等の設置に関する運用指針	日本火災報知器工業会	H19. 7
58	高圧受電設備規程	日本電気協会	H20. 9
59	防災設備に関する指針	日本電設工業協会	H16. 9
60	昇降機設計・施工上の指導指針	昇降機安全協会	H 7. 3
61	日本建設機械要覧	日本建設機械化協会	H22. 3
62	建設工事に伴う騒音振動対策ハンドブック（第3版）	日本建設機械化協会	H13. 2
63	建設発生土利用技術マニュアル 第3版	土木研究センター	H16. 9
64	建設副産物適正処理推進要綱の解説	先端建設技術センター	H14.11
65	建設汚泥リサイクル指針	先端建設技術センター	H11.11
66	災害復旧工事の設計要領	全国防災協会	毎年発行
67	公共事業における色彩検討の手引き	中部地方整備局景観アドバイザー会議	H21. 3
68	三重県景観計画	三重県県土整備部	H19.12
69	三重県景観計画解説書	三重県県土整備部	H19.12
70	三重県景観色彩ガイドライン	三重県県土整備部	H20. 4
71	製品仕様による数値地形図データ作成ガイドライン改訂版(案)	国土地理院	H20. 3
72	基盤地図情報原型データベース地理空間データ製品仕様書(案) 【数値地形図編】	国土地理院	H21.10
73	地すべり観測便覧	地すべり対策技術協議会	H 8.10
74	地すべり対策技術設計実施要領	斜面防災対策技術協会	H19.11
75	猛禽類保護の進め方(特にイソノ・マカ・マカについて)	日本鳥類保護連盟	H15. 7
76	環境省大気常観マニュアル第5版	環 境 省	H19. 3
77	騒音に係わる環境基準の評価マニュアル I. 基本評価編	環 境 省	H11. 6
78	騒音に係わる環境基準の評価マニュアル II. 地域評価(道路に関する地域)	環 境 省	H12. 4
79	面的評価支援システム操作マニュアル(本編) Ver. 2.0.0	環 境 省	H21. 1
80	改訂・解説・工作物設置許可基準	山 海 堂	H10.11
81	公共測量におけるセミ・ダイナミック補正マニュアル	国土地理院	H21.12
82	地理空間データ製品仕様書作成マニュアル JGIS Ver. 2.1	国土地理院	H21. 7
83	基準点測量製品仕様書	国土地理院	H21. 9
84	水準測量(新設・復旧)製品仕様書	国土地理院	H21. 8
85	水準測量(改測・地盤変動)製品仕様書	国土地理院	H21. 8

No.	名 称	編 集 又 は 発 行 所 名	発 行 年 月
86	地図情報レベル1000データ作成の製品仕様書(案)	国 土 地 理 院	H20. 3
87	写真地図作成の製品仕様書(案)	国 土 地 理 院	H21. 6
88	路線測量製品仕様書	国 土 地 理 院	H21. 3
89	河川測量製品仕様書	国 土 地 理 院	H21. 3
90	用地測量製品仕様書	国 土 地 理 院	H21. 3
〔2〕 河川・海岸・砂防・ダム関係			
1	建設省所管ダム事業環境影響評価技術指針	建 設 省	S60. 9
2	「ダム事業における環境影響評価の考え方」	ダム水源地環境整備センター	H12. 12
3	建設省所管放水路事業環境影響評価技術指針	建 設 省	S60. 9
4	「放水路事業における環境影響評価の考え方」	リバーフロント整備センター	H13. 6
5	改訂河川計画業務ガイドライン	日 本 河 川 協 会	H 2. 4
6	建設省河川砂防技術基準(案)同解説 (調査編)	日 本 河 川 協 会	H20. 7
7	国土交通省河川砂防技術基準 同解説 計画編	日 本 河 川 協 会	H17. 11
8	改訂 建設省河川砂防技術基準(案)同解説 設計編(I・II)	日 本 河 川 協 会	H 9. 10
9	解説・河川管理施設等構造令	日 本 河 川 協 会	H12. 1
10	〔解説〕 工作物設置許可基準	国土技術研究センター	H14. 6
11	防災調節池等技術基準(案)増補改訂(一部修正)版	日 本 河 川 協 会	H13. 8
12	流域貯留施設等技術指針(案)	日 本 河 川 協 会	H 5. 5
13	増補流域貯留施設等技術指針(案) —増補改訂版—	日 本 河 川 協 会	H19. 4
14	港湾の施設の技術上の基準・同解説	日 本 港 湾 協 会	H19. 9
15	数字で見る港湾 (2010年版)	日 本 港 湾 協 会	H22. 7
16	水門鉄管技術基準 ・ 第5回改訂版(水門扉編)-付解説- ・ 第5回改訂版(水圧鉄管・鉄鋼構造物編、 溶接・接合編)-付解説- ・ F R P (M) 水圧管編	電力土木技術調査協会	H19. 9 H19. 6 H22. 4
17	柔構造樋門設計の手引き	国土開発技術研究センター	H10. 11
18	河川土工マニュアル	国土開発技術研究センター	H21. 4
19	ダム・堰施設技術基準(案)(基準解説編・マニュアル編)	ダム・堰施設技術協会	H21. 6
20	水門・樋門ゲート設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	H13. 12
21	鋼製起伏ゲート設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	H11. 10
22	防災調節池等技術基準(案)解説と設計実例 増補改訂(一部修正版)	日 本 河 川 協 会	S63. 1 H13. 8
23	揚排水ポンプ設備技術基準(案)同解説	河川ポンプ施設技術協会	H13. 2
24	用排水ポンプ設備設計指針(案)同解説	河川ポンプ施設技術協会	H13. 2
25	海岸保全施設の技術上の基準・同解説	全 国 海 岸 協 会	H16. 6
26	海岸便覧	全 国 海 岸 協 会	H14. 3
27	(第2次改訂)ダム設計基準	日 本 大 ダ ム 会 議	S53. 8
28	仮締切堤設置基準	国 土 交 通 省	H22. 6
29	鋼矢板二重式仮締切設計マニュアル	国土技術研究センター	H13. 5
30	堤防余盛基準	建 設 省 治 水 課	S44. 1
31	ダム基礎地質調査基準	日 本 大 ダ ム 会 議	S51. 4
32	ダム構造物管理基準	日 本 大 ダ ム 会 議	S61. 5
33	水管橋設計基準	日 本 水 道 鋼 管 協 会	H11. 6
34	水管橋設計基準 耐震設計編	日 本 水 道 鋼 管 協 会	H19. 3
35	河川改修事業関係例規集	日 本 河 川 協 会	毎年発行

No.	名 称	編 集 又 は 発 行 所 名	発 行 年 月
36	河川水辺の国勢調査マニュアル(案) 河川版(生物調査編)	リバーフロント整備センター	H 9. 4
37	河川水辺の国勢調査マニュアル(案) ダム版(生物調査編)	ダム水源地整備センター	H 6.
38	河川関係法令例規集	第 1 法 規	—
39	自然に配慮した川づくりの手引き (案)	三 重 県	H15. 10
40	護岸の力学的設計法 改訂	国土開発技術研究センター	H19. 11
41	砂防関係法令例規集 (案)	全 国 治 水 砂 防 協 会	毎年発行
42	河岸等の植樹基準 (案)	建 設 省 河 川 局 治 水 課	H元. 4
43	砂防指定地指定実務要領	全 国 加 除 法 令 出 版	H元. 10
44	河川における樹木管理の手引き	リバーフロント整備センター	H11. 9
45	都市河川計画の手引き洪水防御計画編	国土開発技術研究センター	H 5. 6
46	河川構造物設計業務ガイドライン(護岸設計業務)	国土開発技術研究センター	H 5. 10
47	河川構造物設計業務ガイドライン(樋門・樋管設計業務)	国土開発技術研究センター	H 8. 11
48	河川構造物設計業務ガイドライン(堰・床止め設計業務)	国土開発技術研究センター	H 8. 11
49	河川構造物の耐震性能照査指針(案)・同解説	国土開発技術研究センター	H19. 3
50	土木構造物設計マニュアル (案) 一樋門編一	全 日 本 建 設 技 術 協 会	H14. 1
51	床止めの構造設計の手引き	国土開発技術研究センター	H10. 12
52	緩傾斜堤の設計の手引き 改定版	全 国 海 岸 協 会	H18. 1
53	人工リーフの設計の手引き	全 国 海 岸 協 会	H16. 3
54	治水経済調査マニュアル(案)	国 土 交 通 省 河 川 局	H17. 4
55	人工海浜の建設技術マニュアル	運 輸 省	S54. 4
56	ビーチ計画・設計マニュアル (改訂版)	日 本 マ リ ー ナ ビ ー チ 協 会	H17. 10
57	港湾環境整備施設技術マニュアル	沿岸開発技術開発センター	H 3. 3
58	農地防災事業便覧	地 球 社	H11. 1
59	漁港計画の手引き	全 国 漁 港 協 会	H 4. 11
60	漁港海岸事業設計の手引き	全 国 漁 港 協 会	H 8. 9
61	漁港・漁場の施設の設計の手引き	全 国 漁 港 漁 場 協 会	H15. 10
62	人工魚礁漁場造成計画指針	全国沿岸漁業振興開発協会	H12.
63	沿岸漁場整備開発事業施設設計指針	全国沿岸漁業振興開発協会	H 4.
64	水と緑の溪流づくり調査	建 設 省 砂 防 局 砂 防 部	H 3. 8
65	溪流環境整備計画策定マニュアル (案)	建 設 省 砂 防 局 砂 防 部	H 6. 9
66	砂防における自然環境調査マニュアル (案)	建 設 省 砂 防 局 砂 防 部	H 3.
67	改定版 砂防設計公式集 (マニュアル)	全 国 治 水 砂 防 協 会	S59. 10
68	ダム貯水池水質調査要領	国土開発技術研究センター	S55. 6
69	グラウチング技術指針・同解説	国土開発技術研究センター	S58. 12
70	鋼製砂防構造物設計便覧	砂防・地すべり技術センター	H21. 9
71	多段落差工設計指針 (案)	建 設 省 土 木 研 究 所	S63. 5
72	総合土石流対策基本計画作成マニュアル (案)	総合土石流対策基本計画検討委員会	H元. 9
73	土石流危険溪流および土石流危険区域調査要領 (案)	建 設 省 河 川 局 砂 防 部	H11. 4
74	地すべり対策事業の手引き (平成11年度)	全 国 治 水 砂 防 協 会	H12. 3
75	地すべり鋼管杭設計要領	斜 面 防 災 対 策 技 術 協 会	H20. 5
76	新・斜面崩壊防止工事の設計と実例 - 急傾斜地崩壊防止工事技術指針-	全 国 治 水 砂 防 協 会	H19. 9
77	崩壊土砂による衝撃力と崩壊土砂量を考慮した待受け擁壁の 設計計算事例	全国地すべりがけ崩れ対策協議会	H16. 6
78	砂防、地すべり防止施設事例集	全 国 治 水 砂 防 協 会	H 8. 7
79	砂防計画論	全 国 治 水 砂 防 協 会	S58. 12
80	大型砂防ダム設計・施工実例集	全 国 治 水 砂 防 協 会	S52. 8

No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月
81	ダム年鑑（2009年度版）	ダム技術センター	H21. 3
82	ダム事業の手引き（平成元年度版）	ダム技術センター	H元. 4
83	フィルダムの耐震設計指針（案）	国土開発技術研究センター	H 3. 7
84	多目的ダムの建設	全国建設研修センター	H 7.11
85	コンクリートダムの細部技術	ダム技術センター	H 4. 3
86	ルジオンテスト技術指針・同解説	国土開発技術研究センター	S59. 6
87	発電用水力設備の技術基準と官庁手続き	通産省資源エネルギー庁	H10. 9
88	ダムの地質調査	土 木 学 会	S62. 6
89	ダムの岩盤掘削	土 木 学 会	H 4. 4
90	アスファルト舗装要綱	日 本 道 路 協 会	H 6
91	セメントコンクリート舗装要覧	日 本 道 路 協 会	S59
92	原位置岩盤試験法の指針－平板載荷試験法－ －せん断試験法－ －孔内差異化試験法－	土 木 学 会	H12.12
93	軟岩の調査・試験の指針（案） 1991版	土 木 学 会	H14.12
94	河川定期縦横断データ作成ガイドライン	国 土 交 通 省 河 川 局	H20. 5
95	河川景観ガイドライン「河川景観の形成と保全の考え方」	国 土 交 通 省 河 川 局	H18.10
96	河川の景観に資する石積み構造物の整備に関する資料	国土交通省河川局河川環境課	H18. 8
97	河川の景観に資する石積み構造物の整備に関する資料(その2)	国土交通省河川局河川環境課	H19. 7
98	多自然川づくりポイントブック 河川改修時の課題と留意点	リバーフロント整備センター	H19. 3
99	砂防関係事業における景観形成ガイドライン	国 土 交 通 省 砂 防 部	H19. 2
100	航路標識整備事業景観形成ガイドライン	海 上 保 安 庁 交 通 部	H16. 3
101	港湾景観形成ガイドライン	国 土 交 通 省 港 湾 局	H17. 3
102	海岸景観形成ガイドライン	国土交通省河川局・港湾局、 農林水産省農村振興局、水産庁	H18. 1
103	美しい山河を守る災害復旧基本方針	全 国 防 災 協 会	H18. 6
104	砂防基本計画策定指針(土石流・流木対策編)	国土技術政策総合研究所	H19. 3
105	土石流・流木対策設計技術指針	国土技術政策総合研究所	H19. 3
106	砂防技術指針(案)	三重県県土整備部砂防課	H13. 6
107	土石流危険渓流カルテ作成要領（案）	建 設 省	H11. 6
108	がけ崩れ対策の手続き（平成16年度版）	全国地すべりがけ崩れ対策協議会	H17. 3
109	最新フィルダム工学 改訂新版	電 力 土 木 技 術 協 会	S56. 3
110	河川関係工作物の手引き	公 共 事 業 通 信 社	
111	アースマニュアル	日 本 大 ダ ム 会 議	
112	中小河川計画の手引き	(財)国土開発技術研究センター	H11. 9
113	川の生物図鑑	(財)リバーフロント整備センター	H 8. 4
114	ゴム引布製起伏堰技術基準（案）	(財)国土開発技術研究センター	H12.11
115	河道計画検討の手引き	(財)国土技術研究センター	H13. 9
116	河川堤防の構造検討の手引き	(財)国土技術研究センター	H14. 7
117	河川堤防の地震時変形量の解析手法	(財)国土技術研究センター	H14. 2
118	浸水想定区域図作成マニュアル	国 土 交 通 省 河 川 局	H13. 7
119	正常流量検討の手引き（案）	国 土 交 通 省 河 川 局	H13. 7
120	「河川環境検診シート」作成の手引き<案>	国土交通省河川局河川環境課	H15. 3
121	ポーラスコンクリート河川護岸工法の手引き	先端建設技術センター	H13. 4
〔3〕道路関係			
1	建設省所管道路事業影響評価技術指針	建 設 省	S60 .9
2	道路環境影響評価要覧	道 路 環 境 研 究 所	H 4. 9
3	道路構造令の解説と運用	日 本 道 路 協 会	H16. 2

No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月
4	道路技術基準通達集	道路技術研究会	H14. 3
5	林道規程－運用と解説－	日本林道協会	H20. 12
6	全国道路交通量情勢調査実施要項 一般交通量調査(調査編)	建設省道路局	—
7	歩道における段差及び勾配等に関する基準	建設省	H11
8	交通渋滞実態調査マニュアル	建設省土木研究所	H 2. 2
9	自転車道等の設計基準解説	日本道路協会	S49. 10
10	自転車道必携	自転車道路協会	S60. 3
11	交通工学ハンドブック2008 DVD-ROM版	交通工学研究会	H20. 7
12	クロソイドポケットブック(改訂版)	日本道路協会	S49. 8
13	道路の交通容量	日本道路協会	S59. 9
14	道路の交通容量1985	交通工学研究会	S62. 2
15	HIGHWAY CAPACITY MANUAL	—	—
16	改訂 平面交差の計画と設計・基礎編	交通工学研究会	H14. 7
17	改訂 平面交差の計画と設計・応用編	交通工学研究会	H元. 5
18	交通信号の手引き	交通工学研究会	H 6. 7
19	交通工学実務双書第4巻 市街地道路の計画と設計	交通工学研究会	S63. 12
20	コミュニティゾーン形成マニュアル	交通工学研究会	H 6. 5
21	コミュニティゾーン実践マニュアル	交通工学研究会	H12. 7
22	道路環境影響評価技術手法Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ	道路環境研究所	H19. 9
23	道路土工要綱	日本道路協会	H21. 6
24	道路土工一土質調査指針	日本道路協会	H11. 7
25	道路土工一施工指針	日本道路協会	H15. 4
26	道路土工一盛土工指針	日本道路協会	H22. 4
27	道路土工一切土工・斜面安定工指針	日本道路協会	H21. 6
28	道路土工一軟弱地盤対策工指針	日本道路協会	H19. 6
29	道路土工一仮設構造物工指針	日本道路協会	H11. 3
30	道路土工一擁壁工指針	日本道路協会	H11. 3
31	道路土工一カルバート工指針	日本道路協会	H22. 3
32	多数アンカー式補強土壁工法設計・施工マニュアル第3版	土木研究センター	H14. 10
33	プレキャストボックスカルバート設計・施工マニュアル(鉄筋コンクリート製・プレストレストコンクリート製)	全国ボックスカルバート協会	H17. 5
34	下水道用強化プラスチック複合管道路埋設指針	国土開発技術研究センター	H11. 3
35	下水道用セラミックパイプ(陶管)道路埋設指針	全国セラミックパイプ工業組合	H11. 3
36	下水道用硬質塩化ビニル管道路埋設指針	塩化ビニル管継手協会	H14. 8
37	PCボックスカルバート道路埋設指針(改訂版)	日本PCボックスカルバート製品協会	H 3. 10
38	のり砕工の設計・施工指針	全国特定法面保護協会	H18. 11
39	道路橋示方書・同解説(Ⅰ共通編・Ⅱ鋼橋編)	日本道路協会	H14. 3
40	道路橋示方書・同解説(Ⅰ共通編・Ⅲコンクリート橋編)	日本道路協会	H14. 3
41	道路橋示方書・同解説(Ⅰ共通編・Ⅳ下部構造編)	日本道路協会	H14. 3
42	道路橋示方書・同解説(Ⅴ耐震設計編)	日本道路協会	H14. 3
43	鋼道路橋の疲労設計指針	日本道路協会	H14. 3
44	鋼道路橋設計便覧	日本道路協会	S55. 8
45	鋼道路橋施工便覧	日本道路協会	S60. 2
46	道路橋耐風設計便覧	日本道路協会	H20. 1
47	杭基礎設計便覧(改訂版)	日本道路協会	H19. 1

No.	名 称	編 集 又 は 発 行 所 名	発 行 年 月
48	杭基礎施工便覧	日 本 道 路 協 会	H19. 1
49	鋼管矢板基礎設計施工便覧	日 本 道 路 協 会	H 9.12
50	立体横断施設技術基準・同解説	日 本 道 路 協 会	S54. 1
51	コンクリート道路橋設計便覧	日 本 道 路 協 会	H 6. 2
52	コンクリート道路橋施工便覧	日 本 道 路 協 会	H10. 1
53	プレキャストブロック工法によるプレストレストコンクリートTげた道路橋設計・施工指針	日 本 道 路 協 会	H 4.10
54	道路橋支承標準設計（ゴム支承・ころがり支承編）	日 本 道 路 協 会	H 5. 4
55	道路橋支承標準設計（すべり支承編）	日 本 道 路 協 会	H 5. 5
56	道路橋伸縮装置便覧	日 本 道 路 協 会	S45.11
57	道路橋支承便覧	日 本 道 路 協 会	H16. 4
58	鋼道路橋塗装・防食便覧	日 本 道 路 協 会	H17.12
59	鋼道路橋塗装便覧別冊資料写真集	日 本 道 路 協 会	H 2. 6
60	鋼橋の疲労	日 本 道 路 協 会	H 9. 5
61	道路橋補修便覧	日 本 道 路 協 会	S54. 2
62	鋼道路橋の細部構造に関する資料集	日 本 道 路 協 会	H 3. 7
63	小規模吊橋指針・同解説	日 本 道 路 協 会	S59. 4
64	道路橋の塩害対策指針（案）・同解説	日 本 道 路 協 会	S59. 2
65	道路橋床版防水便覧	日 本 道 路 協 会	H19. 3
66	道路橋鉄筋コンクリート床版防水層設計施工資料	日 本 道 路 協 会	S62. 1
67	鋼構造架設設計施工指針	土 木 学 会	H14. 3
68	美しい橋のデザインマニュアル	土 木 学 会	H 5. 3
69	美しい橋のデザインマニュアル第2集	土 木 学 会	H 5. 3
70	景観に配慮した防護柵の整備ガイドライン	景 観 に 配 慮 し た 防 護 柵 推 進 検 討 委 員 会	H16. 3
71	景観形成ガイドライン『都市整備に関する事業』（案）	国 土 交 通 省 都 市 ・ 地 域 整 備 局	H17. 3
72	道路デザイン指針（案）	国 土 交 通 省 道 路 局	H17. 3
73	道路橋景観便覧 ・橋の美 ・橋の美 II ・橋の美 III（橋梁デザインノート）	日 本 道 路 協 会	S52. 6 S56. 6 H 4. 5
74	道路トンネル技術基準（換気編）・同解説（改訂版）	日 本 道 路 協 会	H20.10
75	道路トンネル技術基準（構造編）・同解説	日 本 道 路 協 会	H15.11
76	道路トンネル非常用施設設置基準・同解説	日 本 道 路 協 会	H13.10
77	道路トンネル便覧	日 本 道 路 協 会	S50. 1
78	道路トンネル維持管理便覧	日 本 道 路 協 会	H 5.11
79	道路トンネル観察・計測指針	日 本 道 路 協 会	H21. 2
80	道路トンネル安全施工技術指針	日 本 道 路 協 会	H21. 2
81	シールドトンネル設計・施工指針	日 本 道 路 協 会	H21. 2
82	トンネル標準示方書	土 木 学 会	H18. 7
83	舗装の構造に関する技術基準・同解説	日 本 道 路 協 会	H13. 9
84	舗装設計施工指針	日 本 道 路 協 会	H18. 2
85	排水性舗装技術指針（案）	日 本 道 路 協 会	H 8.11
86	転圧コンクリート舗装技術指針（案）	日 本 道 路 協 会	H 2.11
87	アスファルト舗装工事共通仕様書解説（改訂版）	日 本 道 路 協 会	H 4.12
88	舗装設計便覧	日 本 道 路 協 会	H18. 2
89	舗装施工便覧	日 本 道 路 協 会	H18. 2

No.	名 称	編 集 又 は 発 行 所 名	発 行 年 月
90	アスファルト混合所便覧（平成8年版）	日 本 道 路 協 会	H 8. 10
91	舗装再生便覧	日 本 道 路 協 会	H22. 12
92	砂利道の歴青路面処理指針	日 本 ア ス フ ェ ル ト 協 会	S59. 5
93	フルデプス・アスファルト舗装設計施工指針（案）	日 本 ア ス フ ェ ル ト 協 会	S61. 9
94	高炉スラグ路盤設計施工指針	鐵 鋼 ス ラ グ 協 会	S57. 6
95	製鋼スラグを用いたアスファルト舗装設計施工指針	鐵 鋼 ス ラ グ 協 会	S57. 7
96	製鋼スラグ路盤設計施工指針（1985年改定）	鐵 鋼 ス ラ グ 協 会	S60. 9
97	インターロッキングブロック舗装設計施工要領	インターロッキングブロック舗装技術協会	H19. 3
98	道路設計要領	国土交通省中部地方整備局	H20. 12
99	設計要領第一集第2編「舗装」	N E X C O	H22. 7
100	構内舗装・排水設計基準及び解説	公 共 建 築 協 会	H13. 4
101	併用軌道構造設計指針	日 本 道 路 協 会	S37.
102	路上再生路盤工法技術指針（案）	日 本 道 路 協 会	S62. 1
103	路上表層再生工法技術指針（案）	日 本 道 路 協 会	S63. 11
104	道路維持修繕要綱（改訂版）	日 本 道 路 協 会	S53. 7
105	舗装調査・試験法便覧（全4分冊）	日 本 道 路 協 会	H19. 6
106	舗装試験法便覧別冊（暫定試験方法）	日 本 道 路 協 会	H 8. 10
107	道路震災対策便覧（震前対策編） 改訂版	日 本 道 路 協 会	H18. 9
108	道路震災対策便覧（震災復旧編） 改訂版	日 本 道 路 協 会	H19. 5
109	道路橋の耐震設計に関する資料	日 本 道 路 協 会	H 9. 3
110	道路橋の耐震設計に関する資料（耐震設計計算例）	日 本 道 路 協 会	H10. 1
111	落石対策便覧（改訂版）	日 本 道 路 協 会	H12. 6
112	道路緑化技術基準・同解説	日 本 道 路 協 会	S63. 12
113	道路防雪便覧	日 本 道 路 協 会	H14. 12
114	共同溝設計指針	日 本 道 路 協 会	S61. 3
115	プレキャストコンクリート共同溝設計・施工要領（案）	道 路 保 全 技 術 セ ン タ ー	H 6. 3
116	土木研究所資料 共同溝耐震設計要領（案）	建 設 省 土 木 研 究 所	S59. 10
117	キャブシステム技術マニュアル（案）解説	開 発 問 題 研 究 所	H 5. 8
118	防護柵の設置基準・同解説	日 本 道 路 協 会	H20. 1
119	車輛用防護柵標準仕様書・同解説	日 本 道 路 協 会	H16. 3
120	改訂路面表示設置の手引	交 通 工 学 研 究 会	H16. 7
121	道路標識設置基準・同解説	日 本 道 路 協 会	S62. 1
122	視線誘導標設置基準・同解説	日 本 道 路 協 会	S59. 10
123	道路照明施設設置基準・同解説	日 本 道 路 協 会	H19. 10
124	道路・トンネル照明器材仕様書	建 設 電 気 技 術 協 会	H20. 8
125	道路反射鏡設置指針	日 本 道 路 協 会	S55. 12
126	視覚障害者誘導用ブロック設置指針・同解説	日 本 道 路 協 会	S60. 9
127	道路標識ハンドブック（2004年版）	全 国 道 路 標 識 ・ 表 示 業 協 会	H16. 8
128	路面表示ハンドブック	全 国 道 路 標 識 ・ 表 示 業 協 会	H10. 4
129	駐車場設計・施工指針 同解説	日 本 道 路 協 会	H 4. 11
130	料金徴収施設設置基準（案）・同解説	日 本 道 路 協 会	H11. 9
131	道路のデザイン 道路デザイン指針(案)とその解説	道 路 環 境 研 究 所	H17. 3
132	平成21年度道路環境センサ調査要領	道 路 局 地 環 ・ 国 総 研	H21. 6
133	路上自転車・自動二輪車等駐車場設置指針・同解説	日 本 道 路 協 会	H19. 1
〔4〕電気・機械・設備等			
1	日本電機工業会（JEM）規格	日 本 電 機 工 業 会	—

No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月
2	(解説) 電気設備に関するの技術基準	経済産業省・資源エネルギー庁	H13. 5
3	内線規程	日本電気協会	H12. 10
4	電気通信設備工事共通仕様書	建設電気技術協会	H14. 9
5	電気通信設備施工管理の手引き	建設電気技術協会	H 9. 2
6	建築設備設計基準	国土交通省	H21. 3
7	公共建築工事標準仕様書	国土交通省	H22. 3
8	公共建築改修工事標準仕様書	国土交通省	H22. 3
9	電気規格調査会標準規格 (J E C)	電気学会	—
10	日本電気協会電気技術基準調査委員会電気技術規程 (J E A C)	日本電気協会	—
11	日本電気協会電気技術基準調査委員会電気技術指針 (J E A C)	日本電気協会	—
12	電気協同研究	電気協同研究会	—
〔5〕土地改良関係			
1	土地改良事業計画設計基準・計画	農業農村工学会	—
2	土地改良事業計画設計基準・設計	農業農村工学会	—
3	土地改良事業計画指針	農業農村工学会	—
4	土地改良事業設計指針	農業農村工学会	—
5	土地改良事業標準設計図面集及び「利用の手引き」	農業農村整備情報総合センター	—
6	よりよき設計シリーズ ここが知りたいQ&A	農業農村整備情報総合センター	H15. 3
7	よりよき設計シリーズ よりよき設計のポイント	農業土木事業協会	H10. 3
8	頭首工の魚道	農業農村工学会	H14. 10
9	耐震設計の手引き	農業農村工学会	H16. 3
10	鋼構造計画設計技術指針 水門扉編	農業土木事業協会	H21. 3
11	鋼構造計画設計技術指針 小型水門扉編	農業土木事業協会	H15. 3
12	鋼構造計画設計技術指針 小水力発電設備編	農業土木事業協会	S61. 4
13	鋼構造計画設計技術指針 除塵設備編	農業土木事業協会	H13. 3
14	電気設備計画設計技術指針 高低圧編	農業土木機械化協会	H19. 3
15	電気設備計画設計技術指針 特別高低圧編	農業土木機械化協会	H20. 3
16	ゴム布引製起伏堰施設技術指針	農業土木事業協会	H19. 3
17	高N s・高流速ポンプ設備計画設計技術指針	農業土木事業協会	H18. 3
18	バルブ設備計画設計技術指針	農業土木事業協会	H20. 3
19	農業用施設機械設備更新技術及び保全技術の手引き	農業土木事業協会	H18. 6
20	建築設備耐震設計・施工指針 2005年版	日本建築センター	H17. 5
21	官庁施設の総合耐震計画基準及び同解説	公共建築協会	H 8. 11
22	水管理制御方式技術指針	農業土木機械化協会	H14. 3
23	経営体育成基盤整備事業便覧(平成17年版)	農林水産省農村振興局 農地整備課	H17
24	農業農村整備事業計画作成便覧	地球社	H15. 8
25	鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説 許容応力度設計法	日本建築学会	H11. 11
26	農業土木ハンドブック	農業農村工学会	H12
27	施設機械工事等施工管理基準	農業土木機械化協会	H19. 7
28	美の里づくりガイドライン	農林水産省農村振興局	H16. 8
29	農業農村整備事業における景観配慮の手引き	農林水産省農村振興局	H18. 5
〔6〕下水道関係			
1	下水道用強化プラスチック複合管道路埋設指針	国土開発技術	—